

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第147期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤江 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 吉本 博和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 吉本 博和
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 中間連結会計期間	第147期 中間連結会計期間	第146期
会計期間	自2023年4月 1日 至2023年9月30日	自2024年4月 1日 至2024年9月30日	自2023年4月 1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	688,004	744,250	1,439,231
事業利益 (百万円)	76,556	86,905	147,681
税引前中間(当期)利益 (百万円)	70,125	78,179	142,043
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	46,457	50,227	87,121
中間(当期)包括利益 (百万円)	124,604	32,098	199,937
資本合計 (百万円)	873,158	833,266	884,448
資産合計 (百万円)	1,644,814	1,733,947	1,768,371
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	88.80	98.94	167.44
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	88.77	98.94	167.40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.4	44.4	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,480	81,778	168,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,065	38,592	132,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,119	36,240	6,753
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	165,584	176,542	171,537

(注)1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注)2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注)3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注)4. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注)5. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

また、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、換算為替の影響を含め、調味料・食品セグメント、冷凍食品セグメント及びヘルスケア等セグメント、いずれも増収となり、前年同期を562億円上回る7,442億円（前年同期比108.2%）となりました。事業利益は、調味料・食品セグメント及びヘルスケア等セグメントの増収効果等により、前年同期を103億円上回る869億円（前年同期比113.5%）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、事業利益の増益等により、前年同期を37億円上回る502億円（前年同期比108.1%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第147期中間期	前年同期増減	前年同期比	第147期中間期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	4,335	288	107.1%	605	34	106.0%
冷凍食品	1,430	65	104.8%	45	21	67.8%
ヘルスケア等	1,599	204	114.7%	189	80	173.1%
その他	76	4	105.6%	28	10	159.7%
合計	7,442	562	108.2%	869	103	113.5%

調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、販売増や換算為替の影響等により、前年同期を288億円上回る4,335億円（前年同期比107.1%）となりました。事業利益は、増収効果等により、前年同期を34億円上回る605億円（前年同期比106.0%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、全体で増収。
日本は、販売増により増収。
海外は、販売増や為替影響により増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇効果により増収。
海外は、為替影響や販売増により増収。
- ・ソリューション&イングリエディエントは、為替影響や業務用製品の販売増等により増収。



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、全体で増益。
日本は増収効果あるも、戦略的費用の増加等により減益。
海外は、増収効果等により増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で大幅増益。
日本は増収効果あるも、原材料等のコスト増影響等により減益。
海外は、増収効果等により大幅増益。
- ・ソリューション&イングリエディエントは、増収効果あるも、加工用うま味調味料の減益等により、全体で減益。

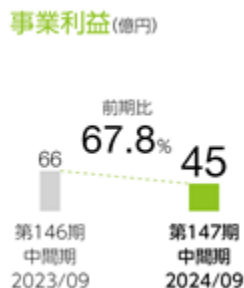
冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替の影響等により、前年同期を65億円上回る1,430億円（前年同期比104.8%）となりました。事業利益は、増収効果等があったものの、戦略的費用の増加等により、前年同期を21億円下回る45億円（前年同期比67.8%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・全体で増収。
日本は、家庭用が販売増も、全体で前年並み。
海外は、構造改革の影響あるも、為替影響により増収。



< 主要な変動要因 >

- ・全体で大幅減益。
日本は、原材料コスト増の影響等により減益。
海外は増収効果あるも、戦略的費用の増加等により大幅減益。

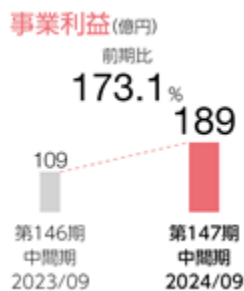
ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、電子材料やバイオフィーマサービス&イングリディエントズの販売増の影響等により、前年同期を204億円上回る1,599億円（前年同期比114.7%）となりました。事業利益は、電子材料の増収効果等により、前年同期を80億円上回る189億円（前年同期比173.1%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエントズは、バイオフィーマサービス（CDMO）の販売増や為替影響により、全体で増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売好調により大幅増収。
- ・その他は、全体で増収。



< 主要な変動要因 >

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエントズは、医薬用・食品用アミノ酸は増益も、バイオフィーマサービス（CDMO）がForge社連結化影響で減益となり、全体で減益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、増収に伴い大幅増益。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期を4億円上回る76億円（前年同期比105.6%）となり、事業利益は前年同期を10億円上回る28億円（前年同期比159.7%）となりました。

(2) 重要性がある会計方針及び見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが採用している重要性がある会計方針及び見積りについては、「要約中間連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」及び同「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆7,683億円に対して344億円減少し、1兆7,339億円となりました。棚卸資産が増加した一方で、円高の進行に伴う換算為替による減少があったことや、未収法人所得税の還付による減少があったこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の8,839億円に対して167億円増加し、9,006億円となりました。仕入債務及びその他の債務の支払による減少があったものの、有利子負債が増加したこと等によるものです。有利子負債残高は、主に社債の発行により前連結会計年度末に対して467億円増加し、5,384億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末の8,844億円に対して511億円減少し、8,332億円となりました。自己株式の取得による減少に加え、円高の進行に伴い在外営業活動体の換算差額も減少したこと等によるものです。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,704億円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、817億円の収入（前年同期は534億円の収入）となりました。税引前中間利益が781億円であり、減価償却費及び償却費426億円があったものの、棚卸資産の増加254億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、385億円の支出（前年同期は340億円の支出）となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出475億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、362億円の支出（前年同期は91億円の収入）となりました。長期借入れによる収入1,170億円があったものの、短期借入金の減少870億円、自己株式の取得による支出500億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,765億円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、147億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当中間連結会計期間は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当中間連結会計期間末のコミットメントラインの未使用額は円貨で1,700億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が緊急貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

資金の調達

当中間連結会計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、事業資金及びForge Biologics Holdings, LLC(以下「Forge社」)の全持分取得に係る短期借入金の長期化に関し、金融機関からの借入、国内普通社債、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当中間連結会計期間の資金の使途は、主として事業資金及びForge社の全持分取得に係る短期借入金の長期化であります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、決定又は締結等した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	515,731,154	508,314,754	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	515,731,154	508,314,754	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月27日 (注)1.	5,699	515,731	-	79,863	-	4,274

(注)1. 自己株式の消却による減少です。

(注)2. 2024年10月28日に、自己株式の消却により、発行済株式総数が7,416,400株減少しております。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	86,761	17.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	39,569	7.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	35,160	6.97
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	5.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	5.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	11,933	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	11,362	2.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	9,414	1.87
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	6,806	1.35
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,221	1.23
計	-	259,137	51.39

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式11,461千株があります。

(注)2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式800千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(注)3. 2024年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333(333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A)	42,726	8.28

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,461,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 503,720,600	5,037,206	-
単元未満株式	普通株式 548,754	-	1单元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	515,731,154	-	-
総株主の議決権	-	5,037,206	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式405,600株(議決権の数4,056個)が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

(注)2. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	11,461,800	-	11,461,800	2.22
計	-	11,461,800	-	11,461,800	2.22

(注)役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式405,600株は、上記の株式数には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		171,537	176,542
売上債権及びその他の債権		185,564	175,884
その他の金融資産	12	22,650	19,582
棚卸資産		287,122	303,879
未収法人所得税		22,505	7,754
その他の流動資産		20,252	21,727
小計		709,632	705,370
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		-	-
流動資産合計		709,632	705,370
非流動資産			
有形固定資産	7	587,407	572,238
無形資産		97,810	92,024
のれん		139,879	133,844
持分法で会計処理される投資		128,538	126,989
長期金融資産	12	54,097	53,680
繰延税金資産		8,565	8,067
その他の非流動資産		42,439	41,731
非流動資産合計		1,058,738	1,028,577
資産合計		1,768,371	1,733,947

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		231,979	199,177
短期借入金		97,553	9,792
コマーシャル・ペーパー		53,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金		37,717	14,180
その他の金融負債	12	8,885	8,673
短期従業員給付		45,916	43,684
引当金		4,440	1,458
未払法人所得税		7,031	16,523
その他の流動負債		15,045	15,389
小計		501,569	333,881
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		-	-
流動負債合計		501,569	333,881
非流動負債			
社債	12	149,626	229,353
長期借入金	12	104,598	213,048
その他の金融負債	12	54,544	52,827
長期従業員給付		28,865	29,905
引当金		3,905	4,354
繰延税金負債		37,859	34,418
その他の非流動負債		2,951	2,892
非流動負債合計		382,353	566,799
負債合計		883,922	900,680
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		-	32,195
自己株式	8	49,164	66,769
利益剰余金		657,782	690,612
その他の資本の構成要素		126,592	98,935
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素		-	-
親会社の所有者に帰属する持分		815,074	770,447
非支配持分		69,373	62,819
資本合計		884,448	833,266
負債及び資本合計		1,768,371	1,733,947

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,10	688,004	744,250
売上原価		443,431	472,899
売上総利益		244,572	271,351
持分法による損益	5	1,286	4,006
販売費		91,325	98,815
研究開発費		13,816	14,736
一般管理費		64,161	74,900
事業利益	5	76,556	86,905
その他の営業収益		2,664	2,398
その他の営業費用		6,563	8,434
営業利益		72,658	80,870
金融収益		3,775	4,604
金融費用		6,308	7,295
税引前中間利益		70,125	78,179
法人所得税		18,863	22,313
中間利益		51,261	55,865
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		46,457	50,227
非支配持分		4,804	5,638
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）	11	88.80	98.94
希薄化後1株当たり中間利益（円）	11	88.77	98.94

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間利益		51,261	55,865
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	12	4,361	800
確定給付制度の再測定		8,132	884
持分法適用会社における持分相当額		268	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		615	199
ヘッジコスト剰余金		50	109
在外営業活動体の換算差額		60,450	21,353
持分法適用会社における持分相当額		435	2,280
その他の包括利益（税効果後）		73,342	23,767
中間包括利益		124,604	32,098
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		115,821	24,199
非支配持分		8,782	7,899

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2023年4月1日期首残高		79,863	-	1,342	652,307	18,758	8,779	1,354	338
中間利益					46,457				
その他の包括利益						4,360	8,098	615	49
中間包括利益		-	-	-	46,457	4,360	8,098	615	49
自己株式の取得	8			50,012					
自己株式の処分	8		0	0					
自己株式の消却	8		43,062	43,062					
配当金	9				19,584				
非支配持分との取引等									
子会社の支配喪失に伴う変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			2,538						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					937	937			
非金融資産への振替								152	
株式報酬取引			144	228					
その他の増減			24		14				
所有者との取引等合計		-	45,481	6,720	18,660	937	-	152	-
2023年9月30日期末残高		79,863	45,481	8,063	680,103	22,181	681	891	388

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素			
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2023年4月1日期首残高		30,999	1,436	37,848	-	768,676	54,292	822,968
中間利益				-		46,457	4,804	51,261
その他の包括利益		56,505	167	69,363		69,363	3,978	73,342
中間包括利益		56,505	167	69,363	-	115,821	8,782	124,604
自己株式の取得	8			-		50,012		50,012
自己株式の処分	8			-		0		0
自己株式の消却	8			-		-		-
配当金	9			-		19,584	2,785	22,370
非支配持分との取引等				-		-		-
子会社の支配喪失に伴う変動				-		-		-
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		2,538	316	2,222
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				937		-		-
非金融資産への振替				152		152		152
株式報酬取引				-		373		373
その他の増減				-		39	7	31
所有者との取引等合計		-	-	1,089	-	71,952	2,462	74,414
2023年9月30日期末残高		87,505	1,603	106,122	-	812,545	60,613	873,158

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2024年4月1日期首残高		79,863	-	49,164	657,782	21,728	2,271	991	231
中間利益					50,227				
その他の包括利益						802	721	199	109
中間包括利益		-	-	-	50,227	802	721	199	109
自己株式の取得	8			50,008					
自己株式の処分	8		0	0					
自己株式の消却	8		32,385	32,385					
配当金	9				18,964				
非支配持分との取引等									
子会社の支配喪失に伴う変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			27						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,583	1,583			
非金融資産への振替								44	
株式報酬取引			162	17					
その他の増減			0		15				
所有者との取引等合計		-	32,195	17,604	17,397	1,583	-	44	-
2024年9月30日期末残高		79,863	32,195	66,769	690,612	20,947	1,549	1,236	122

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計			
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計					
2024年4月1日期首残高		105,941	2,125	126,592	-	815,074	69,373	884,448	
中間利益				-		50,227	5,638	55,865	
その他の包括利益		23,779	2,240	26,028		26,028	2,260	23,767	
中間包括利益		23,779	2,240	26,028	-	24,199	7,899	32,098	
自己株式の取得	8			-		50,008		50,008	
自己株式の処分	8			-		0		0	
自己株式の消却	8			-		-		-	
配当金	9			-		18,964	14,042	33,007	
非支配持分との取引等				-		-		-	
子会社の支配喪失に伴う変動				-		-	403	403	
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		27	27	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,583		-		-	
非金融資産への振替				44		44		44	
株式報酬取引				-		180		180	
その他の増減				-		15	19	4	
所有者との取引等合計		-	-	1,628	-	68,825	14,453	83,279	
2024年9月30日期末残高		82,162	4,365	98,935	-	770,447	62,819	833,266	

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		70,125	78,179
減価償却費及び償却費		37,702	42,627
減損損失及び減損損失戻入益		430	951
従業員給付の増減額		687	1,188
引当金の増減額		6,216	2,246
受取利息及び受取配当金		3,010	3,594
支払利息		2,130	3,355
持分法による損益	5	1,286	4,006
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		890	1,294
売上債権及びその他の債権の増減額		5,347	5,250
仕入債務及びその他の債務の増減額		3,388	14,042
棚卸資産の増減額		24,130	25,427
その他の資産及び負債の増減額		568	2,521
その他		5,648	1,868
小計		74,803	80,499
利息及び配当金の受取額		4,748	4,642
利息の支払額		1,984	3,127
法人所得税の支払額		24,086	237
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,480	81,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		34,112	47,563
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		510	1,318
金融資産の取得による支出		1,588	1,411
金融資産の売却による収入		2,009	8,860
その他		884	203
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,065	38,592

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		4,150	87,056
コマーシャル・ペーパーの増減額		70,000	28,000
長期借入れによる収入		197	117,036
長期借入金の返済による支出		8,218	30,210
社債の発行による収入		29,876	79,697
配当金の支払額		19,175	18,967
非支配持分への配当金の支払額		2,976	13,788
自己株式の取得による支出	8	50,012	50,008
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		2,113	-
リース負債の返済による支出		4,536	4,961
その他		229	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,119	36,240
現金及び現金同等物の換算差額		4,273	1,940
現金及び現金同等物の増減額		32,807	5,005
現金及び現金同等物の期首残高		132,777	171,537
現金及び現金同等物の中間期末残高		165,584	176,542

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.co.jp/company/>）で開示しております。この要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約中間連結財務諸表は、2024年11月12日に当社代表執行役社長 藤江 太郎及び当社執行役常務 水谷 英一により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約中間連結財務諸表は、2024年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

また、当社は、当社の子会社が所在するトルコ共和国が、国際会計基準第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定める超インフレ経済下にあると判断しておりますが、当該基準を適用することで生じる連結財務諸表への影響が軽微であることから、その適用はしていません。

(新会計基準の適用の影響)

重要な事項はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「POT STICKERS」等）、米飯類（「ザ®チャーハン」、「CHICKEN FRIED RICE」等）、麺類（「YAKISOBA」、「RAMEN」等）、スイーツ類（業務用ケーキ、「MACARON」等）、焼売類（「ザ®シュウマイ」、「エビシューマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス（CDMO）	医薬中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、パーソナルケア素材（アミノ酸系洗剤「アミソフト®」、アミノ酸系メイクアップ用油剤「エルデュウ®」・粉剤「アミホープ®」等）、メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	404,716	136,526	139,517	7,243	688,004	-	688,004
セグメント間の内部売上高	3,470	25	1,719	11,055	16,271	16,271	-
計	408,186	136,552	141,237	18,299	704,275	16,271	688,004
持分法による損益	889	-	32	2,208	1,286	-	1,286
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	57,137	6,699	10,966	1,752	76,556	-	76,556
					その他の営業収益		2,664
					その他の営業費用		6,563
					営業利益		72,658
					金融収益		3,775
					金融費用		6,308
					税引前中間利益		70,125

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	433,517	143,097	159,987	7,647	744,250	-	744,250
セグメント間の内部売上高	3,822	264	2,380	16,848	23,317	23,317	-
計	437,340	143,362	162,368	24,496	767,567	23,317	744,250
持分法による損益	1,127	-	60	2,939	4,006	-	4,006
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	60,586	4,539	18,979	2,800	86,905	-	86,905
					その他の営業収益		2,398
					その他の営業費用		8,434
					営業利益		80,870
					金融収益		4,604
					金融費用		7,295
					税引前中間利益		78,179

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

6. 企業結合

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（暫定的な会計処理の確定）

当社の連結子会社である味の素北米ホールディングス社（現北米味の素社）を通じて、米国の遺伝子治療薬CDMOの Forge Biologics Holdings, LLCの全持分を2023年12月21日（現地時間）に取得し、同社及びその子会社は当社の連結子会社となりました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日公正価値の当初測定額に重要な見直しが見なされており、前連結会計年度末の取得日公正価値の測定価額と比較すると、主に繰延税金負債が6,266百万円、のれんが5,803百万円減少しております。

7. 有形固定資産

当中間連結会計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2024年4月1日残高	587,407
外部からの購入による取得	34,062
売却又は処分	1,447
減価償却費	36,793
為替換算差額	8,776
その他	2,213
2024年9月30日残高	572,238

有形固定資産の取得に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末においてそれぞれ、26,664百万円及び25,151百万円です。

8. 自己株式

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所における市場買付けの方法により、2023年5月12日から2023年7月31日までに普通株式9,691,800株、49,999百万円の取得を行いました。

2023年8月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、2023年9月25日に普通株式8,367,300株を消却しております。これにより資本剰余金及び自己株式がそれぞれ43,062百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、521,430,854株となりました。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、2024年5月27日に普通株式5,699,700株を消却しております。これにより資本剰余金及び自己株式がそれぞれ32,385百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、515,731,154株となりました。

また、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所における市場買付けの方法により、2024年5月10日から2024年8月30日までに普通株式8,705,700株、49,999百万円の取得を行いました。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：37円)	19,598	2023年3月31日	2023年6月27日	2023年6月28日

(注) 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれておりま
す。

また、基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるも
のは、以下のとおりです。

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
中間配当 (1株当たり配当額：37円)	19,239	2023年9月30日	2023年11月6日	2023年12月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：37円)	18,980	2024年3月31日	2024年6月25日	2024年6月26日

(注) 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれておりま
す。

また、基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるも
のは、以下のとおりです。

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
中間配当 (1株当たり配当額：40円)	20,170	2024年9月30日	2024年11月7日	2024年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

10. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

調味料・食品

当社グループの調味料・食品セグメントは、主に一般消費者向けの調味料、栄養・加工食品の販売や、外食向け・食品加工業向けサービスの提供から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、国内においては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しており、海外においては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じるによって算出しております。

冷凍食品

当社グループの冷凍食品セグメントは、主に冷凍食品の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じるによって算出しております。

ヘルスケア等

当社グループのヘルスケア等セグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸及びバイオフィーマサービス（CDMO）の提供、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。

「バイオフィーマサービス（CDMO）」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に飼料用アミノ酸、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じるによって算出しております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

主要な製品区分別

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な製品区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
調味料・食品	調味料	206,872	224,533
	栄養・加工食品	103,641	109,832
	ソリューション&イングリディ エンツ	94,202	99,151
	小計	404,716	433,517
冷凍食品	冷凍食品	136,526	143,097
	小計	136,526	143,097
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	26,555	27,677
	バイオフィーマサービス (CDMO)	35,713	41,919
	ファンクショナルマテリアルズ (電子材料等)	28,516	37,180
	その他	48,732	53,210
	小計	139,517	159,987
その他		7,243	7,647
合計		688,004	744,250

主要な地域別

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	219,179	213,000	175,977	79,847	688,004

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

- アジア：東アジア及び東南アジア諸国
- 米州：北米及び中南米諸国
- 欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	224,274	238,974	203,249	77,751	744,250

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

- アジア：東アジア及び東南アジア諸国
- 米州：北米及び中南米諸国
- 欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

11. 1株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益に関する各指標は、以下のとおりです。

中間連結会計期間

親会社の所有者に帰属する中間利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する金額	46,457	50,227
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する金額	46,457	50,227

期中平均株式数

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
期中平均普通株式数	523,171	507,645
希薄化性潜在的普通株式の影響	194	1
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	523,366	507,646

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益

(単位：円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益	88.80	98.94
希薄化後1株当たり中間利益	88.77	98.94

(注) 基本的1株当たり中間利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

12. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。
レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。
なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	2,206	-	2,206
金利通貨関連	-	2,169	-	2,169
負債性金融商品	-	352	85	437
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	27,630	987	19,572	48,190
資産 合計	27,630	5,716	19,658	53,004
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,098	-	1,098
金利関連	-	827	-	827
負債 合計	-	1,926	-	1,926

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	5,253	-	5,253
金利通貨関連	-	1,088	-	1,088
負債性金融商品	-	357	513	871
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	26,311	666	20,787	47,765
資産 合計	26,311	7,366	21,301	54,979
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	462	-	462
金利関連	-	774	-	774
負債 合計	-	1,236	-	1,236

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	16,939	1,255	733	54	18,873

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	19,572	531	758	75	20,787

その他の包括利益で認識した金額は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記のほか、レベル3に区分される負債性金融商品について、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。
前連結会計年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	4,564	4,551
合計	4,564	4,551
負債		
社債	149,626	146,494
長期借入金	104,598	104,757
合計	254,225	251,251

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	4,764	4,764
合計	4,764	4,764
負債		
社債	229,353	225,428
長期借入金	213,048	214,584
合計	442,401	440,012

上記を除く金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

13. 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は2024年9月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2024年10月28日に以下のとおり実施いたしました。消却後の当社の発行済株式の総数は、508,314,754株です。

1. 消却した株式の種類	普通株式
2. 消却した株式の数	7,416,400株
3. 消却日	2024年10月28日

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	10百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.98%)
(3) 株式の取得価額の総額	400億円(上限)
(4) 取得期間	2024年11月8日から2025年1月31日まで
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け 東京証券取引所における市場買付け
(6) その他	本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、一部を除いて全て消却する予定であります。(注)

(注)当社は、2023年5月11日に発行済株式総数の1%程度を上限に、取得した自己株式を保有する方針を決議しました。今回の自己株式の取得に際しては、取得株式総数のうち、発行済株式総数の約0.25%を消却せず、自己株式として保有することとします。

上記(5)取得方法の 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けについては、2024年11月8日に、以下のとおり、自己株式の取得を実施しております。

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	3,275,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.65%)
(3) 取得した株式の総額	19,293,025,000円(1株につき5,891円)

なお、自己株式立会外買付取引による自己株式の取得完了後、2024年11月7日の取締役会において決議した取得し得る株式の総数及び総額の上限から、自己株式立会外買付取引により取得した株式の総数及び総額を控除した株式の数量及び金額を上限として、東京証券取引所における市場買付けを引き続き実施してまいります。

(株式分割)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	508,314,754株
今回の分割により増加する株式数	508,314,754株
株式分割後の発行済株式総数	1,016,629,508株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

(4) その他

配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としていますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当金については、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

資本金の額について

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 9.配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

味の素株式会社

代表執行役社長 藤江 太郎 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 順一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。